

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平成27年7月の優しさ通信

知的障がい者施設 入所者虐待6件 大阪豊能、行政処分へ

大阪府豊能町にある社会福祉法人の障がい者支援施設「北摂信愛園」は、女性職員による知的障がい者への虐待が6件あったと明らかにしました。他の職員が虐待行為を目撃し、上司に報告して発覚しました。

(2015年6月3日 日本経済新聞記事から抜粋)



認知症重症化 防げば報酬

公文教育研究会は、慶応大学などと組み、認知症の重症化を防いだ場合だけ成功報酬を受け取るサービスを自治体向けに始めます。

患者には書き取りや計算を通じて脳を活性化するプログラムに取り組んでもらい、自治体は病状改善や予防で抑制できた医療費などの一部を料金として支払います。

民間サービスを活用した新たな社会保障費の抑制モデルになりそうです。

(2015年6月4日 日本経済新聞記事から抜粋)



介護施設 13万人分不足 — 2025年の東京圏

創成会議 41地域へ移住提言

日本創成会議は、東京都と周辺の3県で高齢化が急速に進み、2025年に介護施設が約13万人分不足するとの推計をまとめました。

介護施設などが充実している全国41地域を例示し、高齢者に移住を提言しました。2025年に必要とされるベッド数は46万床に上るのに対し、2015年の総ベッド数は33万床に留まり、13万床が不足すると指摘しています。

移住の候補地は41都市を例示し、函館、青森、富山、福井、岡山、松山、北九州など、一定以上の生活機能を満たした都市部が中心です。

(2015年6月4日 日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



介護給付費 8.5兆円 2013年度 4.7%増

高齢化で最高更新

厚生労働省は、2013年度の介護給付費が8兆5121億円と前年度より4.7%増えて過去最高を更新したと発表しました。介護・支援が必要と認定された人が同4%増の584万人と過去最高になったためです。65歳以上の高齢者に占める介護・支援が必要な人の割合は17.8%と、前年度より0.2ポイント上昇し最高を更新しました。

(2015年6月6日 日本経済新聞記事から抜粋)



認知症 自覚なき事故防げ 高齢者 免許更新で検査

脳機能低下、逆走や脇見

認知症の高齢者の増加が続く中、認知症で脳機能が低下することによる自動車運転中の事故の防止が課題です。交通ルールを無視したり、目的地を忘れてしまったりと、症状のタイプによって運転への影響は様々。本人は自覚を持ちにくい場合もあり、警察庁は記憶力や判断力を調べる機会を増やしていく考えです。

警察庁によると、2014年には全国で356人が、免許更新時の認知機能検査を経て認知症と診断され、免許取り消し・停止となりました。大阪府内は7人でした。

(2015年6月8日 日本経済新聞記事から抜粋)



アスリート雇用 障がい者で広がる

2020年東京パラリンピック控え 企業、法定率達成を意識

障がい者スポーツの選手にも、試合や練習に専念できる「アスリート雇用」が広がってきました。2020年東京パラリンピック開催で関心を持つ会社増えたうえ、障がい者雇用を義務づけるルールが厳しくなることが背景です。

(2015年6月9日 日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



免許取り消し急増も — 改正道交法成立

認知症疑いなら受診義務 高齢者の移動手段に課題

75歳以上の高齢者を対象に、記憶力や判断力を測る「認知機能検査」の強化を柱とした改正道路交通法が成立しました。2年以内に施行されます。

免許更新時などの同検査で認知症の恐れがあると判定された人に医師の診断を義務付ける内容で、早期発見による事故防止が目的です。免許取り消しが急増する可能性もあり、高齢者の移動手段の確保が課題です。2012年時点の認知症の高齢者は推計約462万人。2025年には700万人に達し、高齢者の5人に1人がに地消になる見込みです。(2015年6月12日 日本経済新聞記事)



発症疑い男性 6割運転 — 愛知で調査

認知症の疑いがある男性高齢者の61%が自動車の運転を続けていることが、国立長寿医療研究センターの調査で分かりました。

(2015年6月12日 日本経済新聞記事から抜粋)



高齢者地方移住後押し — 政府、地方創生で素案

モデル事業、1県3市検討

政府は、2016年度予算編成に向けた地方創生施策の指針となる基本方針の素案を示しました。大都市の高齢者が健康なうちに地方に移り住むよう促す「日本版CCRC」構想の推進です。

CCRCは①高齢者が住みやすい大型施設を造る「施設型」②狭い地域に個人住宅を集める「エリア型」③小規模自治体全体で機能を担う「タウン型」の3種類。

※CCRC：退職した高齢者らが健康なうちに移り住み、生涯学習や社会貢献に取り組みながら暮らす生活共同体。(2015年6月13日 日本経済新聞記事)



病床、最大20万削減 — 政府目標

2025年、30万人を自宅に 介護施設の整備課題

政府は、2025年時点の病院ベッド(病床)数を115万～119万床と、現在よりも16万～20万床減らす目標を示しました。

手厚い医療を必要としていない30万～34万人を自宅や介護施設での治療に切り替えます。(2015年6月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 4
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。



今月の福祉用具 - 排泄関連用具 その6

ポータブルトイレの選択

選択のポイント

・使用する人の身体の状態、使用環境、介助者との関係などがポイント。特に、利用する人の身体の様子はよく観察します。

環境づくり

- ・移動動作には必ず手すりが必要になります。
- ・床に滑り止めマットを利用。

便座の高さ

・便座の高さは、腰かけたときに、足底が床にきちんとつく高さ。
・公共トイレや住宅の洋式便座の高さは、おおよそ38～40cm。
・少し高めの方が人は立ち上がりやすいですが、足底が床につくことを確認。

- ・それ以上の高さを望む場合は、便座の上に補高するものを乗せます。

立ち上がり

- ①座っている姿勢で膝が90度のときの位置より、かかとが後方に引けること。
- ②身体を前傾させ、ひじ掛けや手すりがあれば、より前方を持って（つかんで）立ち上がれること。
- ③なるべく高い位置からのほうが立ち上がりやすくなります。

便座カバー

・便座カバーは複数用意して、頻繁に取り換えるようにすると臭気の防止にもつながります。

暖房機能・消臭機能

- ・コンセントからのコードにつまづかないように注意が必要です。

メンテナンス

- ・1日1回のこまめな水洗いが基本です。

(参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキストより)

